

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第1期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ジーテクト

【英訳名】 G-TEKT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 俊嗣

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地4

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木下 三五郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地4

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木下 三五郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第3四半期連結 累計期間	第1期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	43,817,925	90,386,472	59,278,644
経常利益	(千円)	4,060,524	3,545,044	5,572,260
四半期(当期)純利益	(千円)	2,262,390	9,994,307	3,144,884
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,309,202	6,151,609	2,163,222
純資産額	(千円)	26,282,427	55,618,702	27,137,069
総資産額	(千円)	61,468,595	119,596,447	60,824,952
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	282.33	528.07	392.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.4	41.0	36.0

回次		第58期 第3四半期 連結会計期間	第1期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	112.98	25.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第58期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 当社は、平成23年4月1日付での高尾金属工業株式会社との合併に伴い、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度を「第1期」としております。なお、第1期第3四半期の主要な経営指標等の各数値につきましては、平成23年4月1日をもって同社グループから引き継いだ事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間において、高尾金属工業株式会社との合併により、以下の会社が連結子会社となりました。

なお、当社は、平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併に伴い組織構造を見直した結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「中国」、「南米」に変更いたしました。

（北米）

Jefferson Industries Corporation（アメリカ・オハイオ州）
Jefferson Elora Corporation（カナダ・オンタリオ州）
Jefferson Southern Corporation（アメリカ・ジョージア州）
G-TEKT America Corporation（アメリカ・ミシガン州）

（欧州）

G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.（イギリス・グロスター州）

（アジア）

G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.（タイ・アユタヤ県）
G-TEKT Eastern Co., Ltd.（タイ・ラヨン県）
Thai G&B Manufacturing Ltd.（タイ・ラヨン県）
Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.（インド・ラジャスタン州）

（中国）

Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.（中国・湖北省武漢市）

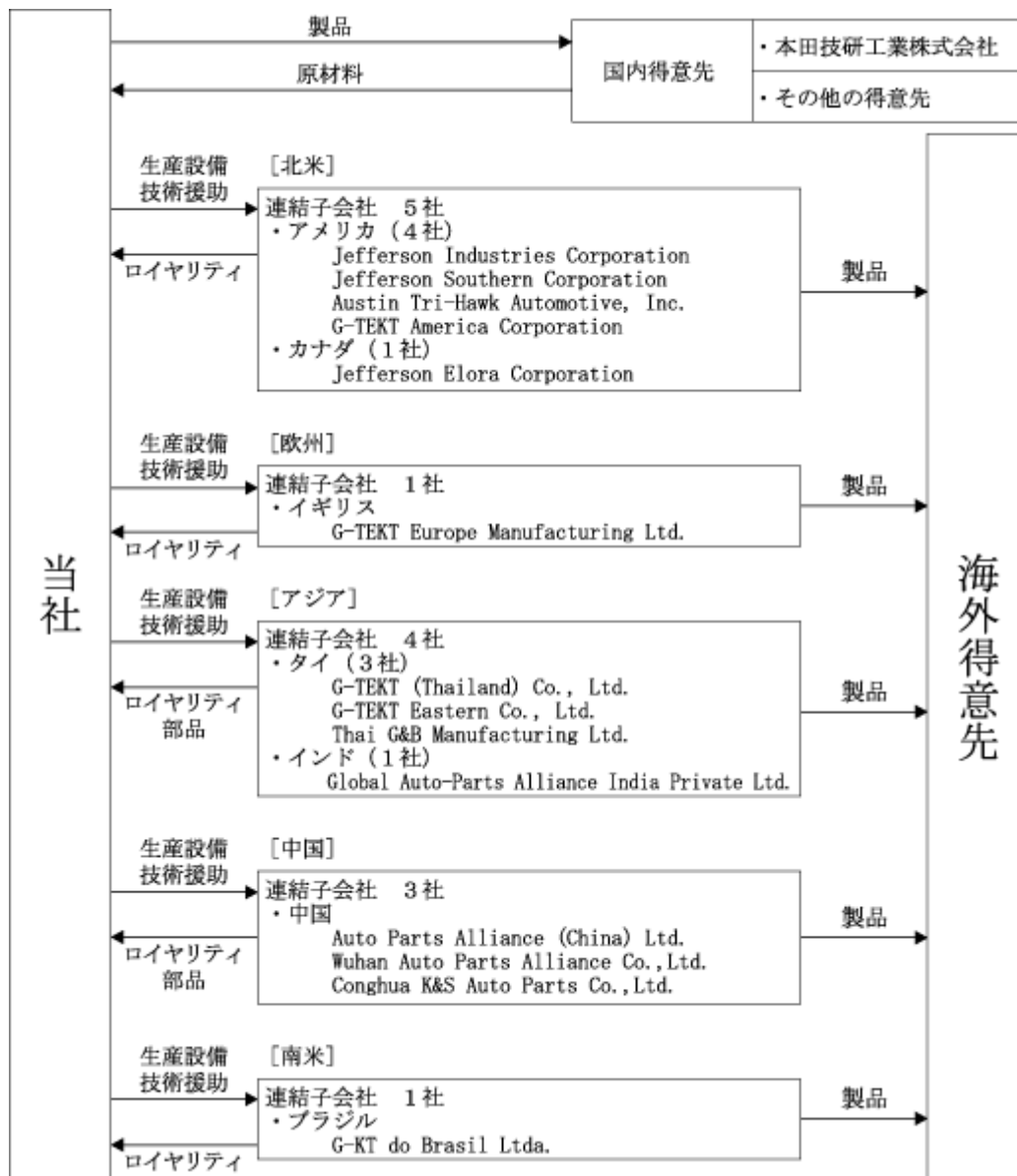
また、インドにおける事業再編を目的として平成23年11月16日付でG-TEKT India Private Ltd.を設立しております。なお、現時点では重要性がないため、非連結子会社としております。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社15社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、海外の関係会社を英文化で表示しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、平成23年4月1日付で高尾金属工業株式会社と合併したこと及び報告セグメントを変更したことにより前年同四半期との比較数値は掲載していません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内外の経済情勢は、国内では、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が続きました。企業の生産活動は回復しつつありますものの、企業収益は減少傾向となり、個人消費についても一部で緩やかな持ち直しの動きが見られましたものの、総じて横ばいのまま推移いたしました。

海外については、米国における個人消費や設備投資が増加傾向で推移し、中国、インドなどのアジア地域では内需拡大の動きが続きましたが、欧州においては、一部の国々による財政の先行き不安から債務問題が深刻となるなど、総じて景気が足踏み状態のまま推移いたしました。

自動車業界については、タイにおいて大規模な洪水が発生し、工場における生産停止などによりサプライチェーンが影響を受け、一時的に生産が減少するなど、厳しい環境が続きました。

このような状況のもと当社グループは、平成23年4月1日の高尾金属工業株式会社との合併による事業推進体制の構築、融合の促進を図るとともに、得意先における東日本大震災直後からの減産への対応及びサプライチェーン立て直しによる増産への対応、タイの洪水被害の復旧及び生産調整への対応等に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績については、国内では生産が持ち直してまいりましたものの、北米、中国、アジア等では引き続き震災の影響が大きく、売上高は90,386百万円、営業利益は4,683百万円、経常利益は3,545百万円となり、四半期純利益は高尾金属工業株式会社との合併による負ののれん発生益等により9,994百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

日本については、サプライチェーンの立て直しにより、得意先の生産が回復基調で推移してまいりましたものの、タイの洪水被害により主要得意先の生産が一時的に落ち込みました。売上高は32,539百万円、セグメント利益は2,244百万円となりました。

北米

北米については、高尾金属工業株式会社との合併により4社が連結子会社として加わりました。震災影響からの回復の動きはあるものの、タイの洪水被害により主要得意先の生産が一時的に落ち込みました。売上高は27,290百万円、セグメント損失は65百万円となりました。

欧州

欧州については、高尾金属工業株式会社との合併により1社が連結子会社となりました。震災影響からの回復の兆しはありますが、売上高は5,350百万円、セグメント利益は678百万円となりました。

なお、報告セグメント「欧州」を第1四半期連結会計期間より新設しております。

アジア

アジアについては、高尾金属工業株式会社との合併により4社が連結子会社となりました。震災影響からの回復の兆しはありますが、売上高11,768百万円、セグメント利益は1,304百万円となりました。

なお、前連結会計年度まで中国を報告セグメントの「アジア地域」に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更し、「アジア」に含まれる地域として中国を除きタイ及びインドとしております。

中国

中国については、高尾金属工業株式会社との合併により1社が連結子会社として加わりました。震災影響からの回復の兆しはありますが、売上高は17,637百万円、セグメント利益は611百万円となりました。

なお、前連結会計年度においては報告セグメントとして「アジア地域」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「中国」としております。

南米

南米については、震災影響により車体部品の売上が減少し、売上高は3,682百万円、セグメント利益は61百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を「中南米地域」から「南米」と変更しております。

(2) 財政状態の分析

当社は、平成23年4月1日付で高尾金属工業株式会社と合併しております。このため、以下の増減内容につきましては、主にこの要因によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より58,771百万円増加し、119,596百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より30,289百万円増加し、63,977百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末より28,481百万円増加し、55,618百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、141百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間においては、平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併を主な要因として、報告セグメントにおける日本398名、北米1,100名、欧州411名、アジア841名、中国1,222名が増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間においては、平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併を主な要因として提出会社において398名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績が増加しております。これは、平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併によるものであります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、国内外において生産設備等が増加しております。これは平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併に伴い、国内における滋賀工場及びC & C 栃木が加わり、海外においては連結子会社が10社増加したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,440,000
計	31,440,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,934,730	18,934,730	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1 単元(100株)
計	18,934,730	18,934,730		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		18,934,730		1,863,708		20,541,461

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,200		1 単元(100株)
完全議決権株式(その他)(注)1.	普通株式 18,877,300	188,773	同上
単元未満株式(注)2.	普通株式 9,230		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,934,730		
総株主の議決権		188,773	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が2株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目9番地4	48,200		48,200	0.25
計		48,200		48,200	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,718,259	8,614,235
受取手形及び売掛金	8,180,504	17,552,698
製品	320,278	1,635,945
仕掛品	2,008,243	11,948,604
原材料	743,927	1,536,721
貯蔵品	235,658	369,392
繰延税金資産	660,500	1,418,086
その他	1,551,965	2,598,418
流動資産合計	17,419,336	45,674,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,779,816	25,564,209
機械装置及び運搬具（純額）	8,722,561	20,835,937
工具器具及び備品（純額）	3,797,252	6,629,039
土地	1 7,180,119	1 8,960,836
建設仮勘定	3,176,921	6,772,006
その他	-	104,206
有形固定資産合計	35,656,671	68,866,237
無形固定資産	477,647	1,106,781
投資その他の資産		
投資有価証券	6,652,714	2,681,066
その他	2 618,580	2 1,268,260
投資その他の資産合計	7,271,295	3,949,326
固定資産合計	43,405,615	73,922,345
資産合計	60,824,952	119,596,447
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,530,572	11,969,556
短期借入金	11,266,900	25,865,010
1年内返済予定の長期借入金	4,592,647	8,442,009
未払金	2,031,057	3,518,709
未払法人税等	809,551	850,231
前受金	853,265	2,348,872
賞与引当金	482,729	525,299
その他	573,532	1,359,111
流動負債合計	25,140,255	54,878,799

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	6,949,911	6,255,668
退職給付引当金	502,742	1,009,161
役員退職慰労引当金	526,030	489,803
資産除去債務	88,933	191,510
その他	480,009	1,152,801
固定負債合計	8,547,627	9,098,945
負債合計	33,687,882	63,977,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,531,708	1,863,708
資本剰余金	1,620,525	20,848,214
利益剰余金	22,546,205	32,190,192
自己株式	1,060,224	43,957
株主資本合計	24,638,214	54,858,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	821,315	358,428
為替換算調整勘定	3,560,248	6,191,010
その他の包括利益累計額合計	2,738,933	5,832,581
少数株主持分	5,237,788	6,593,125
純資産合計	27,137,069	55,618,702
負債純資産合計	60,824,952	119,596,447

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	43,817,925	90,386,472
売上原価	36,844,053	79,784,339
売上総利益	6,973,871	10,602,133
販売費及び一般管理費	2,938,859	5,918,450
営業利益	4,035,011	4,683,682
営業外収益		
受取利息	59,885	117,673
受取配当金	26,823	53,859
持分法による投資利益	267,056	-
その他	106,997	244,966
営業外収益合計	460,763	416,499
営業外費用		
支払利息	344,888	569,502
為替差損	74,319	973,558
その他	16,042	12,075
営業外費用合計	435,250	1,555,137
経常利益	4,060,524	3,545,044
特別利益		
固定資産売却益	4,507	19,156
子会社清算益	19,801	-
持分変動利益	175,275	-
負ののれん発生益	-	9,127,320
特別利益合計	199,583	9,146,476
特別損失		
固定資産売却損	239	42,049
固定資産除却損	92,386	42,472
投資有価証券評価損	45,514	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,875	-
減損損失	-	1,375,791
段階取得に係る差損	-	261,784
貸倒引当金繰入額	100	1,390
特別損失合計	178,116	1,723,489
税金等調整前四半期純利益	4,081,991	10,968,032
法人税等	1,095,123	990,629
少数株主損益調整前四半期純利益	2,986,868	9,977,402
少数株主利益又は少数株主損失()	724,477	16,904
四半期純利益	2,262,390	9,994,307

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,986,868	9,977,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,321	462,886
為替換算調整勘定	1,188,187	3,362,907
持分法適用会社に対する持分相当額	515,799	-
その他の包括利益合計	1,677,666	3,825,793
四半期包括利益	1,309,202	6,151,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,010,019	6,253,271
少数株主に係る四半期包括利益	299,182	101,661

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>平成23年4月1日における当社と高尾金属工業株式会社との合併に伴い、第1四半期連結会計期間より同社の子会社であった、G-TEKT America Corporation、Thai G&B Manufacturing Ltd.、G-TEKT Eastern Co., Ltd.、G-TEKT (Thailand) Co., Ltd. 及びG-TEKT Europe Manufacturing Ltd.を新たに連結の範囲に含めております。また、持分法適用の関連会社であった、Jefferson Industries Corporation、Jefferson Elora Corporation、Jefferson Southern Corporation、Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd. 及びWuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. が連結子会社へと変更になっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。</p>

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は土地149,183千円であります。</p> <p>2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 17,340千円</p> <p>3. 連結子会社以外の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd. 896,500千円</p>	<p>1. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は土地149,183千円であります。</p> <p>2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 18,730千円</p> <p>3.</p> <p>4. 今般発生したタイの洪水被害につきましては、現在精査中であり、現時点では金額を合理的に見積もることが困難であるため費用計上しておりませ</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)														
	<p>1. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">インド</td> <td rowspan="4">事業用資産</td> <td>建物</td> <td>408,368</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>874,539</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>2,707</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>90,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については工場別にグルーピングをしております。</p> <p>インドの事業用資産について、現在の業績や経営環境等を勘案し、業績見通しの再評価を行った結果、回収可能価額が著しく下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、インドの合理的な割引率を用いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	インド	事業用資産	建物	408,368	機械装置	874,539	車両	2,707	備品	90,175
場所	用途	種類	減損損失(千円)												
インド	事業用資産	建物	408,368												
		機械装置	874,539												
		車両	2,707												
		備品	90,175												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	4,910,621千円	8,686,642千円
のれんの償却額	43,766千円	46,309千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	96,159	12	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	96,158	12	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,170	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	246,149	13	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年4月1日付で、高尾金属工業株式会社と合併いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が332,000千円、資本剰余金が19,227,689千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において、資本金が1,863,708千円、資本剰余金が20,848,214千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	20,356,738	4,438,662			14,074,290	4,948,233	43,817,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	512,463						512,463
計	20,869,202	4,438,662			14,074,290	4,948,233	44,330,388
セグメント利益	1,403,938	465,948			1,654,491	440,066	3,964,444

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,964,444
セグメント間取引消去等	26,801
のれんの償却額	43,766
四半期連結損益計算書の営業利益	4,035,011

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	24,930,698	27,256,851	5,348,129	11,754,357	17,413,618	3,682,816	90,386,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,608,326	33,310	1,998	13,686	224,352		7,881,675
計	32,539,025	27,290,162	5,350,127	11,768,044	17,637,971	3,682,816	98,268,147
セグメント利益 又は損失()	2,244,315	65,496	678,762	1,304,952	611,722	61,197	4,835,454

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,835,454
セグメント間取引消去等	105,462
のれんの償却額	46,309
四半期連結損益計算書の営業利益	4,683,682

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アジア」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるGlobal Auto-Parts Alliance India Private Ltd. につきまして、現在の業績や経営環境等を勘案し、業績見通しの再評価を行った結果、減損損失を認識いたしました。

なお、減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において1,375,791千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、平成23年4月1日を効力発生日とする高尾金属工業株式会社との合併により負ののれんを認識いたしました。

なお、負ののれん発生益の計上額は当第3四半期連結累計期間において9,127,320千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併に伴い組織構造を見直した結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「中国」、「南米」に変更いたしました。

なお、前連結会計年度の対応する第3四半期連結累計期間について変更後の区分方法により作成しております。

5. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併により、前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の末日における報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その内容は、次のとおりであります。

日本	84,822,013千円	(前連結会計年度末	41,367,347千円)
北米	27,918,242千円	(前連結会計年度末	3,284,938千円)
欧州	7,988,414千円		
アジア	14,899,593千円		
中国	23,919,344千円	(前連結会計年度末	17,156,909千円)

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 282.33円	1株当たり四半期純利益金額 528.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
四半期純利益(千円)	2,262,390	9,994,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,262,390	9,994,307
期中平均株式数(株)	8,013,222	18,926,192

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第1期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	246,149千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

株式会社ジーテクト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 東 葭 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーテクト及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。